外部評価対象事業個別シート

事務事業名	農業集落排水維持管理事業	担当課	下水道課

事業の概要		農業集落排水7処理区（明知処理区、東山処理区、打越処理区、新田根浦処理区、福谷処理区、莇生処理区、福田処理区）における管渠及び各処理場等の施設維持管理と運営の実施。
事業の必要性	実施の必需性（廃止した場合の市民への影響）	農業集落排水事業の事業目的および基本理念である、公共用水域及び農業用水の水質保全、農村集落排水の生活環境改善等が求められているため。 事業を廃止した場合は、施設の管理が実施されなくなることにより農村生活環境の悪化や農業用ため池の水質悪化となる恐れが生じる。
事業の必要性	行政が関与する妥当性	公共用水域の水質保全として農業集落排水施設は、恒久的に存続していかなければならない施設であるため市で保持する必要がある。
事業の必要性	市民ニーズ	生活環境の改善が図られることから、市民のニーズが高いと思われる。
事業成果		農業集落排水施設の効率的な維持管理を実施し、接続率も向上していることから水質保全及び生活環境の改善が図られた。
近隣市町の状況		・日進市においては、農業集落排水処理事業で事務事業を実施している。 ・岡崎市においては、農業集落排水処理施設更新検討で事務事業を実施している。 ・安城市においては、農業集落排水排水設備確認事業で事務事業を実施している。

平成27年度	取組内容	農業集落排水事業地区にある下水道施設（処理場、中継ポンプ、管渠）の維持管理を行った。施設の保守点検（東山・新田・莇生・福田：週1回、明知・福谷：週2回、打越：週3回）、水質検査（月2回）、設備の分解整備、マンホールポンプの保守点検：47基（月1回）、管路清掃調査業務委託、管路補修工事		
	予算額	254,282 千円		
	執行内訳	科目	金額（千円）	内容
		施設管理費	205,912	普通旅費（2人）、燃料費、電気料、水道料、修繕費（35件）、通信運搬費、保険料、保守点検委託（1件）、維持管理委託（13件）、調査研究委託（7件）、工事請負費（45件）、一般負担金、一部事務組合負担金、支障移転補償費（1件）、過誤納還付金
	今後の事業費の見込み	施設維持のため事業費は当面現状維持となるが、平成31年度に東山処理区を公共下水道へ接続予定の為、平成32年度以降は事業費が減額となる予定。		
	過去（3年）に行った見直し	公共下水道への接続の検討を行った		
	現在および将来の課題	昭和57年供用開始の明知処理区を始め、各施設の老朽化が進み、管渠の破損及び処理施設機器等の故障が相次いでおり、維持管理に支障をきたしている。		
	今後の方向性	公共下水道との調整が必要ではあるが、随時公共下水道への接続の検討を行うことにより、処理場を廃止でき、維持管理費の削減を図っていく。また、管渠は存続していくため適正な維持管理の継続となる。		

様式1-1

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 28 年　6 月 24 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540807	農業集落排水維持管理事業	主管課名	下水道課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境	課長名	小嶋　誠
	施策	環境と人にやさしいまち		
	基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進		

(1)事業の概要

農業集落排水７処理区の維持管理・運営

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	処理場施設の点検回数	回
②	水質試験の回数	回
③	処理場ポンプ等の施設分解整備基数	基

その指標

(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	農業集落排水事業地区にある下水道施設（処理場、中継ポンプ、管渠）の維持管理を行う。（施設の保守点検（東山・新田・茅生・福田：週1回、明知・福谷：週2回、打越：週3回、）、水質検査（月2回）、設備の分解整備、マンホールポンプの保守点検：47基（月1回）、管路清掃調査業務委託、管路補修工事）

28年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①処理場
②中継ポンプ
③管渠

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	処理場	箇所
②	中継ポンプ箇所数	箇所
③	管渠延長	m

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

下水処理施設の機能が（20mg/l以下）に維持される

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	放流水の水質（BOD）7処理区平均値	mg/l
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

河川等の水質の維持

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	河川等水質環境基準適合率	%
②	下水道接続率	%
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値
(5)の活動指標	①	回	52	52	52	52	52	52
	②	回	24	24	24	24	24	24
	③	基	70	59	70	70	70	70
(6)の対象指標	①	箇所	7	7	7	7	7	7
	②	箇所	46	47	47	47	47	47
	③	m	92,060	92,250	92,300	92,350	92,400	92,450
(7)の成果指標	①	mg/l	5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	88	79	88	88	88	88
	②	%	92.3	92.3	92.4	92.4	92.4	92.4
	③							

(10)予算費目

会計	05 農業集落排水事業特別会計	款	01	項	01	目	02

(11)コスト

(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	213,668	205,912	288,665	289,016	410,936	420,182
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	92,524	99,334	100,328	100,300	116,200	110,200
	一般財源	千円	121,144	106,378	188,337	188,716	294,736	309,982
人件費B		千円	11,286	12,214	12,214	12,214	12,214	12,214
	正職員従事時間×人数	時間×人	457 × 7	457 × 7	457 × 7	457 × 7	457 × 7	457 × 7
	正職員以外の人件費	千円	300	300	300	300	300	300
その他費用C		千円	1,384	1,193	1,193	1,193	1,193	1,193
トータルコストA+B+C		千円	226,338	219,319	302,072	302,423	424,343	433,589
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 箇所	32,334	31,331	43,153	43,203	60,620	61,941
	②	千円/ 箇所	4,920	4,666	6,427	6,435	9,029	9,225
	③	千円/ m	2	2	3	3	5	5

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540807	農業集落排水維持管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和56年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

生活環境並びに水環境の保全、公衆衛生の向上により、農業集落排水事業の処理施設が建設され、昭和56年度に供用開始したことに伴い本事業が始まった。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容　事業開始時期と比較すると、接続率も向上した、事業効果が出ている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地方自治法	
			この事務を行う根拠又は理由	農業集落排水施設を効率的に維持管理するために、この事業が必要である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	放流水の水質は、河川への放水基準を大きく下回っているため今以上の向上は必要ない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	公共下水道受益者負担金及び使用料管理等徴収事業費　他	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 / □検討が必要 □ない □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	農業集落排水事業については、公共下水道基本計画区域外であるが、地区住民の生活環境の安定を図るために公共（流域）下水道への接続を検討していく。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
□ １次評価どおり ■ ２次評価を希望	外部評価対象事業

経営比較分析表

愛知県　みよし市

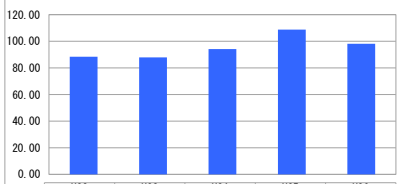
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	17.68	83.00	1,940

人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
59,748	32.19	1,856.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km^2)	処理区域内人口密度(人/km^2)
10,587	4.15	2,551.08

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	88.35	87.92	94.11	108.77	98.08
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「累積欠損」

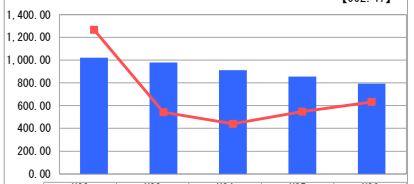
③流動比率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【992.47】

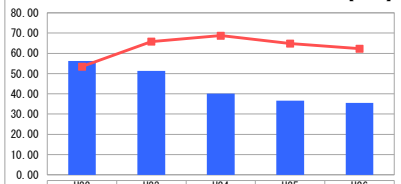


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	1,022.26	978.27	912.21	855.93	794.27
平均値	1,267.26	543.20	439.72	547.95	632.94

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【51.49】

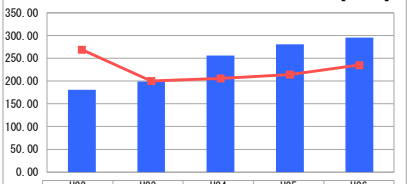


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	56.28	51.33	40.09	36.66	35.50
平均値	53.42	65.85	68.73	64.86	62.30

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【295.10】

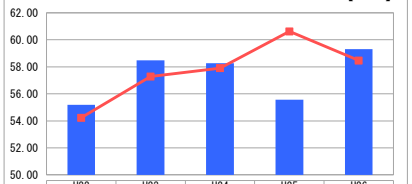


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	180.54	199.29	256.31	280.86	295.36
平均値	269.12	200.04	205.91	214.41	235.07

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【53.32】

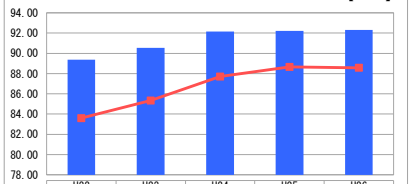


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	55.19	58.47	58.27	55.56	59.30
平均値	54.23	57.29	57.91	60.63	58.47

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【83.79】

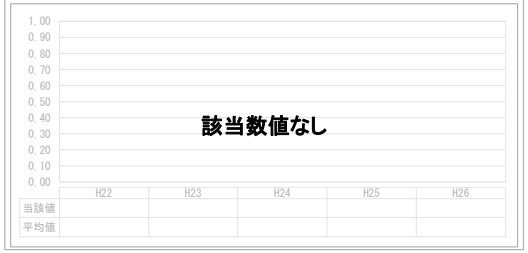


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	89.38	90.54	92.14	92.22	92.30
平均値	83.61	85.35	87.72	88.66	88.58

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

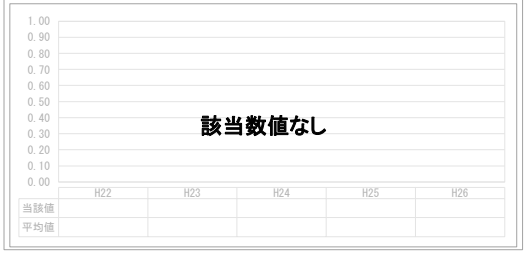
①有形固定資産減価償却率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

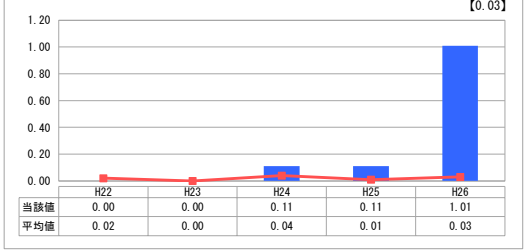


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.03】



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	0.11	0.11	1.01
平均値	0.02	0.00	0.04	0.01	0.03

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は100%前後ですが、一般会計の繰入金に依存しているため、今後は経費削減や使用料収入の増加により汚水処理に係る経費回収、事業の適正化が必要と考えます。
④企業債残高事業規模比率は、これまでの整備事業に費やした起債により類似団体と比較すると比率が高くなっています。整備事業の完了により企業債残高の割合は減少していきが、使用料収入増加の検討が必要と考えます。
⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は市内7か所の処理場で汚水処理事業が行われており、経費削減や施設使用料の改定による収入増加のみで経費を賄うのには限度があります。施設の老朽化や更新期の維持管理費に対応するため、農業集落排水事業より維持管理費が経済的な流域関連公共下水道への切替接続を関係団体等と検討し、類似団体と同程度の水準となるよう経営改善を図っていきます。
⑦施設利用率については、今後も類似団体と同水準を維持できるよう、施設への接続促進を図っていきます。
⑧水洗化率については供用開始から30年経過していることもあり、類似団体より高い水準で推移しています。今後も接続促進により水洗化率を高めていきます。

2. 老朽化の状況について

将来にわたり農業集落排水事業を安定的に継続させるため、施設の老朽化対策や管渠更新の投資は重要です。供用開始から既に30年経過した施設もあり、管渠改善率については類似団体と比較し高い水準となっています。今後も施設の老朽化や更新期の到来が想定される中、資産調査や長寿命化計画の策定による施設の現状把握を図っていく必要があると考えます。また、農業集落排水施設の流域関連公共下水道への切替接続により事業規模を縮小し、適正な施設管理を継続できるよう取り組んでいきます。

全体総括

市の汚水処理施設の整備は、汚水処理人口普及率が99.8%と処理施設の整備が概ね完了しています。農業集落排水事業は7か所の処理場を所有し、供用開始から30年を経過している施設があります。今後は維持管理費の縮減のため、流域関連公共下水道への切替接続による経営改善が必要と考えます。また、他の下水道事業（公共下水道事業、コミュニティ・プラント事業）と併せ、経費削減による事業の効率化や下水道使用料の改定により、経営基盤の強化や経営の健全化を図ることが必要と考えます。